



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月26日

上場会社名 タツタ電線株式会社
 コード番号 5809 URL <http://www.tatsuta.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 外池 廉太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 柴田 徹也

TEL 06-6721-3011

四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	12,733	8.6	1,281	48.8	1,302	52.4	1,167	73.6
29年3月期第1四半期	11,722	9.1	861	34.1	854	35.4	672	21.7

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,187百万円 (111.2%) 29年3月期第1四半期 562百万円 (27.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	18.89	
29年3月期第1四半期	10.54	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	48,060	38,950	81.0	630.43
29年3月期	47,145	38,153	80.9	617.52

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 38,950百万円 29年3月期 38,153百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		6.00		6.00	12.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		7.00		7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,100	11.0	2,600	22.2	2,600	21.5	2,000	28.0	32.37
通期	53,000	7.9	4,400	2.6	4,300	1.6	3,200	3.8	51.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	70,156,394 株	29年3月期	70,156,394 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	8,371,757 株	29年3月期	8,371,505 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	61,784,796 株	29年3月期1Q	63,785,457 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善するなど、緩やかな回復基調が続きました。海外経済は、全体として緩やかに回復しましたが、米国の経済政策運営の影響、中国や新興国の金融市場の動向等の要因により、先行き不透明な状況が続いております。資源価格については、原油の国際価格はやや下落傾向で推移した一方で、銅の国内価格は堅調に推移しました。

この間における我が国の銅電線需要は、全体として堅調に推移し、前年同四半期と比較して概ね横ばいとなりました。また、電子材料分野においては、スマートフォン需要の伸びの鈍化傾向が継続し、厳しい事業環境が続いておりますが、一部スマートフォン新規モデルの発売に向けた機能性フィルム需要が前年度より早く立ち上がりました。

当第1四半期連結累計期間において当社グループは、こうした環境のもと、引き続き、事業運営の効率化、高付加価値品へのシフト等、競争力強化のための各種取り組みを進めるとともに、新規・周辺事業開発を推進してまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は127億3千3百万円（前年同四半期実績比8.6%増）、営業利益は12億8千1百万円（前年同四半期実績比48.8%増）、経常利益は13億2百万円（前年同四半期実績比52.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億6千7百万円（前年同四半期実績比73.6%増）となりました。

セグメントごとの業績の概況は次のとおりです。

<電線・ケーブル事業>

銅価格が前年同四半期累計期間と比較して高値で推移したことを主因に、売上高は73億4千5百万円（前年同四半期実績比7.4%増）となりました。また、製品構成の改善とコストダウンに努めた結果、営業利益は2億1千4百万円（前年同四半期実績比36.2%増）となりました。

<電子材料事業>

主要製品である機能性フィルムの需要の立ち上がりが前年度に比べ前倒しとなったことを主因に、売上高は50億4千6百万円（前年同四半期実績比11.8%増）、営業利益は12億8千4百万円（前年同四半期実績比49.9%増）となりました。

<その他事業>

光部品事業等が減収となったことにより、売上高は3億4千8百万円（前年同四半期実績比6.7%減）、営業損益は2千9百万円の損失（前年同四半期は9百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結累計期間における資産合計は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少はありましたが、短期貸付金および棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ9億1千4百万円増加し、480億6千万円となりました。

負債合計は、未払費用、未払金および未払法人税等の減少はありましたが、支払手形及び買掛金の増加や退職給付に係る負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ1億1千7百万円増加し、91億9百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ7億9千7百万円増加し、389億5千万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期 第2四半期累計期間(平成29年4月1日～平成29年9月30日) 連結業績予想の修正

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A)	26,000	2,300	2,300	1,550	25円09銭
今回発表予想(B)	27,100	2,600	2,600	2,000	32円37銭
増減額(B-A)	1,100	300	300	450	—
増減率(%)	4.2	13.0	13.0	29.0	—
(ご参考)前期実績	24,414	2,127	2,140	1,562	24円49銭

平成30年3月期 通期累計期間(平成29年4月1日～平成30年3月31日) 連結業績予想の修正

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A)	52,500	4,400	4,300	3,000	48円56銭
今回発表予想(B)	53,000	4,400	4,300	3,200	51円79銭
増減額(B-A)	500	—	—	200	—
増減率(%)	1.0	—	—	6.7	—
(ご参考)前期実績	49,114	4,286	4,368	3,324	52円79銭

(修正の理由)

① 第2四半期累計期間の連結業績予想

平成30年3月期第2四半期の連結業績は、主に機能性フィルムの需要の立ち上がり前年度に比べ前倒しとなり、売上高、営業利益、経常利益とも平成29年5月12日に公表した前回業績予想を上回る見通しです。

親会社株主に帰属する当期純利益は、上記に加えて第1四半期において固定資産の売却に伴う特別利益を計上したことから、前回業績予想から増益となる見込みです。

② 通期累計期間の連結業績予想

平成30年3月期通期の連結業績は、売上高は、機能性フィルムの販売について、通期では当初の想定に比べ若干上回る程度にとどまると見込まれることから、前回業績予想から若干の増収となる見込みです。

営業利益、経常利益については、機能性フィルムの増販による若干の増益はあるものの、新商品開発費用の増加等を見込み、前回業績予想を据え置いております。

親会社株主に帰属する当期純利益は、第1四半期において固定資産の売却に伴う特別利益を計上したことから、前回業績予想から増益となる見込みです。

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績値は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,254	1,024
受取手形及び売掛金	14,375	14,001
製品	1,988	2,329
仕掛品	3,468	3,577
原材料及び貯蔵品	624	712
繰延税金資産	201	164
短期貸付金	9,726	10,377
その他	620	699
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	32,258	32,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,976	4,995
機械装置及び運搬具（純額）	2,931	3,162
工具、器具及び備品（純額）	339	360
土地	3,916	3,806
建設仮勘定	912	857
有形固定資産合計	13,075	13,182
無形固定資産		
ソフトウェア	144	147
ソフトウェア仮勘定	0	0
施設利用権	5	5
その他	17	16
無形固定資産合計	168	170
投資その他の資産		
投資有価証券	930	961
長期前払費用	10	9
繰延税金資産	615	741
その他	97	117
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	1,643	1,819
固定資産合計	14,887	15,173
資産合計	47,145	48,060

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,398	3,991
リース債務	2	1
未払金	720	479
未払費用	1,157	816
未払法人税等	826	637
その他	466	696
流動負債合計	6,571	6,623
固定負債		
長期借入金	1,050	1,050
リース債務	0	-
退職給付に係る負債	797	880
環境対策引当金	106	92
事業構造改善引当金	183	183
資産除去債務	182	182
繰延税金負債	15	12
その他	84	84
固定負債合計	2,421	2,486
負債合計	8,992	9,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,676	6,676
資本剰余金	4,536	4,516
利益剰余金	29,681	30,477
自己株式	△2,456	△2,456
株主資本合計	38,437	39,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	229	255
繰延ヘッジ損益	149	164
為替換算調整勘定	△51	△72
退職給付に係る調整累計額	△611	△609
その他の包括利益累計額合計	△283	△263
純資産合計	38,153	38,950
負債純資産合計	47,145	48,060

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	11,722	12,733
売上原価	8,918	9,356
売上総利益	2,804	3,377
販売費及び一般管理費	1,942	2,096
営業利益	861	1,281
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	7	8
補助金収入	22	10
その他	23	22
営業外収益合計	56	43
営業外費用		
支払利息	5	3
固定資産廃棄損	0	1
為替差損	45	4
その他	11	12
営業外費用合計	63	21
経常利益	854	1,302
特別利益		
固定資産売却益	-	209
投資有価証券売却益	-	5
特別利益合計	-	215
税金等調整前四半期純利益	854	1,518
法人税、住民税及び事業税	298	462
法人税等調整額	△115	△111
法人税等合計	182	351
四半期純利益	672	1,167
親会社株主に帰属する四半期純利益	672	1,167

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	672	1,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28	25
繰延ヘッジ損益	△42	14
為替換算調整勘定	△36	△21
退職給付に係る調整額	△2	1
その他の包括利益合計	△110	20
四半期包括利益	562	1,187
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	562	1,187

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

【原価差異の繰延処理】

原材料費及び加工費の原価差異については、流動資産に繰り延べております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	電線・ ケーブル事業	電子材料事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,841	4,513	11,355	367	11,722	-	11,722
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	6	6	△6	-
計	6,841	4,513	11,355	373	11,729	△6	11,722
セグメント利益 又は損失(△)	157	856	1,014	△9	1,005	△143	861

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製品事業、環境分析事業、光部品事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△143百万円は、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△146百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	電線・ ケーブル事業	電子材料事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,345	5,046	12,392	341	12,733	-	12,733
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	6	6	△6	-
計	7,345	5,046	12,392	348	12,740	△6	12,733
セグメント利益 又は損失(△)	214	1,284	1,498	△29	1,469	△187	1,281

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製品事業、環境分析事業、光部品事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△187百万円は、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△190百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。